

憲法を生かし、だれもが安心して暮らせる社会をめざして



*本稿は「保育所ふやして！保育士ふやして！2.27署名提出・国会大行動」（よりよい保育を！実行委員会主催）での講演をもとに編集部でまとめたものです。

神戸女学院大学教授 石川康宏

憲法をめぐる2018年の大きな成果

いま私たちが、憲法をめぐる取り組みの中で、押し込まれているのか、押し返しているのか、その大局を確認することが大事だと思います。

2017年を振り返ると、金正恩とトランプがのしり合い、北朝鮮はミサイルをばんばん飛ばしていました。日本では「アラートが鳴って、どこかで誰かが頭を抱えて隅に隠れるようなことがありました。

ところが、18年に大きな変化が起こりました。朝鮮半島をめぐるのは、米朝間の従来型の対立をとりあえず脇に置いて、当面の問題を解決するのではなく、米朝が対立している構図それ自体を転換しよう、という合意ができあがりました。国内では、沖縄県知事選挙が圧勝に終わりました。

安倍首相は18年秋の国会で、憲法審査会（改憲案を作るための会議）から安倍流改憲案を出したかったけれど出せませんでした。

北東アジアの情勢の変化の問題もありますし、安倍9条改憲NO！3000万署名の取り組み、そういう世論の動きもあって、4月に統一地方選挙があり7月に参議院選挙がある前に「我々が勝ったら改憲します」と、あ

まりドーンと出すと選挙に勝ちづらくなるんじゃないかという議論が、自民党の中でも行われています。

沖縄県民投票で反対43万票

2月24日の沖縄の県民投票で反対43万票という見事な結果が出ました。昨年の知事選でのデニーさんの得票数39万票よりはるかに多い人たちが「辺野古に基地を作ることは反対です」と、いろいろな葛藤の中で判断を下しました。今回の県民投票でもとても感心したのは若い世代の変化、立ち上がりです。18歳、19歳で反対が非常に多いことが注目されました。

しかし、安倍首相は重く受け止めると言いながら、その日のうちに土砂を投入し、県民の意向を全く考慮しない態度を取っています。そうすると結局は、この人たちにやめていただくしかない。沖縄でがんばったけれど、沖縄県全体の人口は140万人、全人口の99%が本土にいるんです。本土の人間こそがこの国の政治を変える主な責任を負っているわけです。ですから、沖縄のみなさんは繰り返し「本土のみなさんも我が事として考えてくださいね」と訴え続けているわけです。

日本国憲法が定める「人権」

日本国憲法が人権についてさまざま定めていることはご存知だと思います。

11条で「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる」、13条で「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と書いています。

また25条は「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」、首の座らない赤ん坊から寝たきりのお年寄りまで全員が、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する、その権利は誰が満たすんだというところ「国は」とはつきり書いてあります。「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」、国は軍事費を先に使った残った金があれば保育に回していいよということではないんです。全く逆で、すべての国民の健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を満たすことに「努めなければなら

ない」となっています。

26条では、「すべて国民は…ひとしく教育を受ける権利」、金持ちしか受けられないわけではありませんよということがいわれていますし、27条28条では、私たちが働く権利、そして法によって私たちの労働条件が守られる、そういう権利を私たちは持っているということが書き込まれています。もちろん労働組合をつくることも憲法で定められている私たちの権利です。

この憲法は国の最高法規で、これに優先する法律は日本には存在しない、これがいつも最優先されなければなりません。

憲法と人権の発展の世界史

そもそも憲法とは何だろうか、憲法が人権を定めるようになったことによって、社会はどのように変わってきたのかについて、お話しします。

〈独立宣言、人権宣言が憲法の歴史の最初〉

いま私たちが暮らしているのは資本主義の社会です。資本主義の社会のもう一つ前の段階に封建制といわれる社会がありました。軍事力が強いものが、強さを根拠にして社会全体を支配していた時代です。

日本では徳川が長い間全国を支配していました。軍事力が一番強かったからです。その前の段階に戦国時代がありました。誰が一番強いかを争っていた時代です。そしてその軍事力の強い人間たちが社会全体を支配し、貧乏な農民の子どもは代々貧乏農民のまま。貧乏農民はその土地を動いてはいけない、農業以外はやってはいけない。生まれた身分によってそういう違いがある社会がつくられました。身分制の社会です。

ヨーロッパも同じように王様がいて貧乏農民がいてという関係があったわけですが、その身分制社会に対して、「生まれつき身分が決まっているっておかしくないか」と言い出す人たちが出てきた。生まれた後の社会のあり方によって人の生活ぶりが変わってくるのであって、人は生まれながらに平等だということ考え方が出てきます。その背後には経済的な資本主義の発展、市場経済の発展がありました。

そして、この身分制の社会を打ち倒そうと人びとはたたかいます。当時は主権者は王様、徳川、あるいは戦前の日本であれば天皇の独裁ですから、議会もない選挙もなく、血を流してたたかったのです。そして、身分制の社会を抜け出していきます。権力を握ったたくさん市民たちがどういう社会をつ

ろうかとまとめた文章として、独立宣言や人権宣言が生まれました。

その中で、国の形とともに、何をするための国か、国民の自由を守るための国です、権力ですと定められました。基本的人権がここで初めて定められたのです。独立宣言、人権宣言という名前になっていますが、これが後に憲法といわれるものの歴史の最初です。近代憲法というのはこうして生まれます。ここに基本的人権が書き込まれていきます。

人権宣言は名前の通りわかりやすいですが、独立宣言はどうして「独立」なのでしょう。アメリカはイギリスの植民地で、イギリスは王様が支配する国でした。その王様の支配を抜け出して、アメリカの国民は今日から共和制でやります、と世界で初めて掲げました。つまり国民が主権者となって代表者を選んで、選ばれた議員によって政治を行う議会制民主主義の国にすると言ったのが、アメリカの独立宣言です。

〈自由権の下で

ヨーロッパは貧乏人だらけに〉

近代憲法には、今から見ると制約がありました。基本的人権の主たる内容は、誰もが平等に自由を持っているという自由権でした。それまで、王様の命令でここに止めと言われ

たら住まなければならなかった、だから転居の自由と書く必要があった。王様に捕まえられるという危険性もあった、だから拘束されない自由と書く必要があった。王様の言う宗教を信じると強制された、だから信仰の自由と書く必要があった。全部日本国憲法にも書かれています。第二次大戦まで日本は、拘束される、天皇教を信じなさいと言われる、赤紙で「戦争に行け」と天皇から命令される国でした。だから、自由権が書き込まれたこと自体は、社会の前進の重要なワンステップでした。

同時に18世紀から19世紀にかけて大問題が生まれます。ヨーロッパは貧乏人だらけになったのです。同じ時期に経済の仕組みとして資本主義が発展してきて、その中で経済活動の自由、財産を持つことの自由、財産を増やしていくことの自由、雇用の自由が主張されました。その結果、ボロボロの労働者、死ぬまで働かされる労働者、学校にも行かず子ども頃から働く労働者がたくさん出てくる。その中で、この資本主義をつくり変える必要があるという声も出てきました。

〈パリコミューンで社会権の思想が登場〉

1871年にフランスのパリで、普通選挙により労働者の革命自治政府・パリコミューン

ンが成立します（政府軍の虐殺により72日間崩壊）。俺たちは自由だけでは食ってはいけない。現にみんな貧乏人だ。現にお前らの子どもは学校に行っていないで字が書けない。そこでこの瞬間に、我々は自由だけではなく、どの子、どの構成員にも教育と生活の最低限を保障する国家を自分たちの手でつくろう」という宣言が出てきました。ここで初めて社会権が出てきたのです。

〈100年前のワイマール憲法に〉

憲法には2段階の発展があります。もっぱら基本的人権に自由権が書かれていたのが近代憲法。これは重要なステップです。そこから自由権だけでは食えない、国家によって国民の暮らしの最低限が保障されなければならない、その権利を国民一人ひとりが持つていくという社会権を付け加えた段階の憲法、これが現代憲法です。現代憲法の入り口がパリコミューンでのさまざまな宣言で語られたわけです。

この社会権が大国の憲法に書き込まれたのが1919年、今からちょうど100年前のワイマール憲法、ドイツの憲法です。当時のドイツはもう大企業中心の資本主義の経済です。その社会で、資本家よ。お前たちの経済活動の自由は正義の原則に適合するという

限界の中でしか保障されない、ブラックであつてはならない」と言つたのです。人びとの暮らしを守るのが経済の目的である、経済活動の自由は、人びとの暮らし、生存権によって制限されなくてはならない、というのが100年前のヨーロッパの最先端の認識でした。残念ながらワイマール共和国はナチスドイツによって破壊されますが、ナチスドイツの失敗を乗り越えて戦後のドイツ、ヨーロッパ社会はつくりあげられていくわけです。

デンマークの最低賃金は日本の2倍

現代はどうなつていようか。国連が過去6年間、世界で最も幸福な国はどこかと調査して発表しています。その調査でデンマークが3回1位になっています。日本は40位代から50位代にズルズル落ちていきます。デンマークを例にとつて、生存権をちゃんと守る国家をつくることに基づいて、どこまで人間社会が発展してきたかを紹介します。

デンマークは幼稚園から大学、大学院まで教育費は全て無料です。18歳以降社会人になるまでの全学生に毎月10万円弱の奨学金を支給します。返済は不要です。国の金をかけて若者に勉強してもらおうという社会づくりをしているのです。保育園は実質的な負担は2万

円程度ですが、子ども手当てを回せばこれでチャラという状況です。医療も介護も無料です。日本では保険料が払えないので保険証がもらえないということがありますが、そもそも保険制度がありません。赤ん坊が生まれると、この子は出産の費用から死ぬまで、病院に払うお金も、学校に払うお金もいらぬのです。

また、デンマークでは既に電力の49%が風力発電で賄われています。経済はどうか、国内総生産(GDP)は一直線に伸びています。日本の政治家や財界人は原発と火力をやめたら日本経済は破綻すると言っています

が、デンマークは原発を持たないと決めており、火力も減らしていつて再生可能エネルギーに移っています。その下で見事に経済成長を遂げています。最低賃金は1650円で、日本のおよそ2倍です。

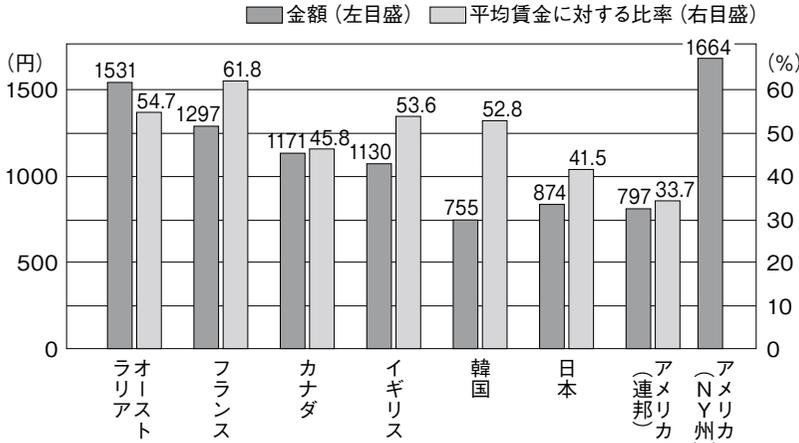
確かに税金は高く、国民負担率は日本の1.5倍です。けれども、お金が国民に戻ってくる。そういう国づくりを国民がやっています。国政選挙の投票率は80%を超えます。他にもいろいろな施策があり、ひとり親家庭の貧困率も世界で一番低い。日本はというと飛び抜けて高い(左表)。

子どもがいる世帯の相対的貧困率

おとなが1人			おとなが2人以上		
順位	国名	割合	順位	国名	割合
1	デンマーク	9.3	1	ドイツ	2.6
2	フィンランド	11.4	1	デンマーク	2.6
3	ノルウェー	14.7	3	ノルウェー	2.8
4	スロヴァキア	15.9	4	フィンランド	3.0
5	英国	16.9	5	アイスランド	3.4
6	スウェーデン	18.6	6	スウェーデン	4.3
7	アイルランド	19.5	7	オーストリア	5.4
8	フランス	25.3	7	オランダ	5.4
8	ポーランド	25.3	9	フランス	5.6
10	オーストリア	25.7	10	チェコ	6.0
11	アイスランド	27.1	11	スロベニア	6.7
12	ギリシャ	27.3	12	スイス	7.2
13	ニュージーランド	28.8	13	ハンガリー	7.5
14	ポルトガル	30.9	13	ベルギー	7.5
15	メキシコ	31.3	15	ニュージーランド	7.9
15	オランダ	31.3	15	ルクセンブルク	7.9
17	スイス	31.6	15	英国	7.9
18	エストニア	31.9	18	アイルランド	8.3
19	ハンガリー	32.7	19	オーストラリア	8.6
20	チェコ	33.2	20	カナダ	9.3
21	スロベニア	33.4	21	エストニア	9.7
22	ドイツ	34.0	22	スロヴァキア	10.7
23	ベルギー	34.3	23	ポーランド	11.8
24	イタリア	35.2	24	日本	12.7
25	トルコ	38.2	25	ポルトガル	13.1
26	スペイン	38.8	26	アメリカ	15.2
27	カナダ	39.8	26	ギリシャ	15.2
28	ルクセンブルク	44.2	28	イタリア	15.4
29	オーストラリア	44.9	29	チリ	17.9
30	アメリカ	45.0	30	スペイン	18.2
31	イスラエル	47.7	31	メキシコ	21.0
32	チリ	49.0	32	トルコ	22.6
33	日本	50.8	33	イスラエル	23.3
-	韓国	-	-	韓国	-
	OECD平均	31.0		OECD平均	9.9

(出典) OECD (2014) Family database "Child poverty"
 (注)ハンガリー、アイルランド、日本、ニュージーランド、スイス、トルコの数値は2009年、チリの数値は2011年。

日本の最賃額は絶対額が低い上に平均賃金に対する割合でも低い



最賃額はイギリス21歳以上、カナダはオンタリオ州。日本は加重平均（2018年）平均金額に対する比率はOECD調べ。加重平均額（2017年） 全労連HPより

ではないのです。19世紀の前半から、なんとか民主主義を、なんとか人権を、というたまたかの積み重ねがあつて今日の姿があります。人類社会というのは全体としてそういう風に発展している。人間の社会はそのように発展することが可能なのです。

年代別 貯蓄ゼロ世帯 (%)

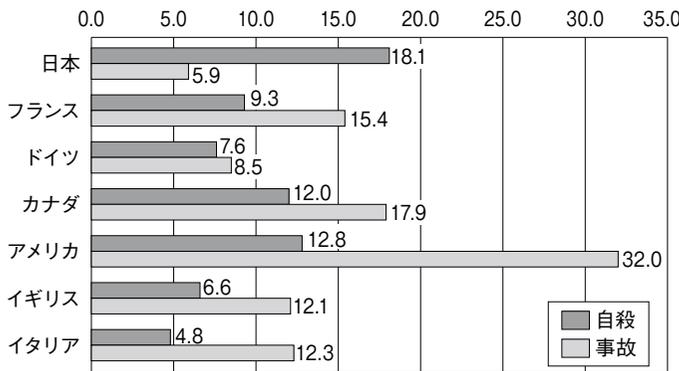
年代別	単身世帯	2人以上世帯
20歳代	61.0	35.6
30歳代	40.4	33.7
40歳代	45.9	33.7
50歳代	43.0	31.8
60歳代	37.3	29.4
70歳以上	—	28.3

家計の金融行動に関する世論調査[単身世帯調査][二人以上世帯調査](2017年・金融広報中央委員会)「金融資産の有無」より作成

なんでも自己責任にしたい日本社会

日本のことはみなさん、よくご存知だと思います。自己責任論がまかり通っている。困っているのはお前のせいだ、国に頼るなどいうわけです。子どもが学校に行きたいと思っても、日本の学費は世界一高い。大学に行けないか、行ってもバイト漬け。奨学金を借りれば卒業の時には500万円とか700万円の借金です。社会に出ても最低賃金は900円にもならず、借金が返せません（上グラフ）。こういう時代が何十年も続いていますから、貧困は若者だけではありません。貯蓄ゼロ

先進7カ国の若い世代（15～34歳）の死亡率



注意：「死亡率」とは、人口10万人当たりの死者をいう。
資料：世界保健機関資料、総務省統計局「世界の統計2015」、カナダ統計局「2011 Census of Canada」より厚生労働省自殺対策推進室作成

口世帯が増えている（左中表）。働き手が倒れたら家賃が払えなくなつて家を出ないといけないということ。その時にも生活保護は簡単に受けさせてくれません。

『ビッグイシュー』313号に若者の死亡率の統計が出ていました（左グラフ）。国ごとに、イタリアから日本まで出ていて、事故がすごく多いのは、アメリカ、銃社会ですよね。自殺が一番多いのは日本です。若者に未来が見えないからです。

日本の政治権力はどこを向いている？

なぜ日本社会はこんな風になっているんでしょう。なぜ政治の動きが、憲法を守る、憲法に記されている基本的な人権、生存権、教育権、労働権を守る国家づくりに進まないのか、という問題です。権力の側の要因は三つあります。

〈財界が政治を買収〉

一つ目は、財界が政治を買収していることです。日本は政治献金、企業団体献金が野放

安倍政権下で企業献金倍増 自民党に27億円

年	企業・業界団体の献金(万円)	業界の政治団体の献金(万円)	合計(万円)
2012	13億7171	2億4707	16億1878
第2次安倍政権発足 (自民党政権復帰)			
2013	19億5408	4億8504	24億3912
2014	22億1312	4億8075	26億9387
2015	22億9492	4億3334	27億2826
2016	23億2489	3億6466	26億8955
2017	23億9182	3億5631	27億4813

〔国民政治協会〕への企業・団体献金 総務省政治資金収支報告書より作成

しにされている、G7で唯一の国です。政治権力を持っている人間は、政治資金規正法という法のルールに従えば、いくらでも金を受け取れるのです。合法的に自民党に渡されている金は27億円、金で買われている(左上表)。

日本経済団体連合会という、日本の大企業経営者1500人が集まっている組織があります。日常に意見書という政策文書を出しています。その政策の重要なものは担当の大臣や首相に手渡しするし、実行される保障として札束をチラつかせる。憲法どおりの政治が行われたい大きな力の一つになっています。

〈アメリカに半ば占領されている状態〉

二つ目は、アメリカに半ば占領されている状態が、戦後一貫して続いていることです。アジア全体から米軍は撤退していつているのですが、日本は増えているのです。安保条約で米軍は日本で施設区域を使用することを許される、となっています。この従属的な条約を是正しようとしませんが、今日まで70数年間きている。アメリカの軍事力で守ってもらおう、そのためにはアメリカに良い顔をしなさいといけない。武器の爆買もするわけです。沖縄で、緑ヶ丘保育園、普天間第二小学校に、米軍が空から部品を落としました。子ども

もに当たったらどうなるのか。事故の後、普天間第二小学校のグラウンドに、アルバイトのお兄さんが1人配置されました。飛行機やヘリコプターが飛んできたら、ハンドマイクで子どもたちに「逃げてください」と言う係です。それが去年の4月から夏休みまでの1学期中で671回、1番多い日は、1日で29回。その日は9分に1回逃げた計算になります。こういう状況を、子どもたちに与えているのです。

〈大臣の頭の中が戦前のまま〉

三つ目の要因。大臣の頭の中が戦前だということです。安倍内閣の大臣20人のうち、公明党の1人を除いて、神道政治連盟(神道連)に全員入っています。また14人が日本会議国会議員懇談会に加入しています。

神道連とは「神道の精神でこの国の国政の基礎を確立せん」と掲げている団体です。しかもこの神道は、古来の「八百万の神」の神道とは違い、神は天皇1人という明治神道です。自民党が2012年に出した全面改憲案によると、日本国は、長い歴史と、固有の文化を持ち、神の国だ。そういう国家を末永く子孫に継承するため、この憲法を制定する」と。天皇が元首になるのは、大日本帝国憲法の第一条と一緒です。そして、その元首

である天皇は、憲法尊重擁護義務から外すと言っています。元首が憲法を守らなくていいという国は、普通は独裁国家といえます。安倍首相たちはそういう天皇を求めています。

日本国憲法には自由権も社会権も

世界は自由権の憲法（近代憲法）から、自由権と社会権の憲法（現代憲法）に発展したと紹介しました。日本にも憲法が二つ、二段階あるな。やはり近代から現代へと発展しているのかな」というと違うんです。

戦前の大日本帝国憲法に自由権はありません。天皇の悪口を言ったらそれだけで拘束される、拘束されない自由、なんてないわけです。それから労働者たちは、小林多喜二が『蟹工船』で書いたように、棒で殴られて働かされてもいる、どこにも自由なんてなかったわけです。だから自由民権運動や大正デモクラシーが起りましたが、社会全体を変えるには至りませんでした。

戦後、アメリカの軍事占領下でつくられた日本国憲法に、自由権が入り、社会権が入り、経済活動についても財産権は公共の福祉による制限がかかり、さらに男女平等、戦争放棄が明記されました。ここから、日本国憲法の豊かな理念を学び、その実現を目指す取

り組みが少しずつですが、進みます。

基本的人権を全面的に守る政治を

日本国憲法が持っている、価値ある理念すべてを実現する政治を、国民の手でつくろうという運動が始まっています。安倍9条改憲NO！3000万署名もそういう内容です。

2009年に、民主党政権ができたときには、市民の側は、何をするための政権かを示せませんでした。しかしそれから10年近く時を経て、野党に丸投げではだめだ。われわれ主権者が望む政策をはっきり突きつけて、これを実現する政党、政治家を国会に送り込まねばならない」と認識が発展しています。だから、立憲野党に対して、「9条改正反対しろ、秘密保護法その他撤回しろ、原発はゼロにしろ、わけのわからん疑惑は究明しろ、保育・教育・雇用政策を飛躍的に発展させる、8時間働けば食える社会にしろ、どんな理由をつけても人間を差別するな」と相当な範囲に憲法の条文、理念が入り込んだ政策を求めています。

自民党が改憲案を出せない国会に

7月に参議院選挙があります。野党が3分

の1をとれば、もう改憲案は出せなくなりま

す。改憲案を出すためには、衆議院、参議院両方の3分の2の合意が必要ですから、立憲野党が3分の1をとれば、改憲案は出せない。さらに、2年以内に衆議院選挙です。参議院と衆議院で立憲野党が2分の1をとれば、国民は何を求めるか。当然、政権交代です。野党連合政権は、極めてリアルな話になってきます。

政治の流れ次第で、消費税増税も延期、あるいは中止に追い込むことができます。野党の側は1月28日に、32の一人区は全部1人にまとめると再確認して、その上で、政策協議をちゃんとすると確認しました。立憲民主党の枝野代表は、次期衆院選での政権構想準備に着手すると言いました。共産党の小池さんが直ちに異議なしとツイートしています。立憲野党での連合政権構想を、国民に示しながら選挙をたたかおうということです。その方向に政治を動かそうと言っているわけです。

政治がろくでもないのに、痛んでいる人たちがたくさんいることは、なんとかしないとイケない。そのための武器として憲法があります。そしてそれを担う立憲野党を束ねる運動もあります。ぜひ、この新しい局面にふさわしい力を身につけて、政治を変えていきましょう。